

新しい研究体制づくりへの提言

特別研究審議委員会委員長 丸 安 隆 和

新しい年 1970 年を迎えた。この“新しい”という言葉に今までにない切実で多くのものが感ぜられる。これは安保や沖繩という問題以外に、大学問題、特に生産技術研究所のかかえている問題があまりにも多くこれらを一一つ解決して行かねばならないという重要な年にあたっているからであろう。

“生研は現在研究の場として誠によい環境にある。現在の生研を改革しなければならないという理由は一体どこにあるか”などという意見がしばしば話題になる。確かに、戦後第二工学部が廃止になって産業界と大学との間の学問的な橋渡しを旗印しに生研が生まれ、多くの輝かしい役割を果たしてきた。しかし、この 20 年は日本の産業界のみならず社会を目まぐるしく変化させた。生研の研究体制を、このような急激な社会変革に即応するように、柔軟で新鮮な感覚で見直す努力がどの程度なされてきたであろうか。この点になると、いささか、頭を傾けなければならないようである。事実、東大という権威と研究の自由の庇護のもとで、次第に小さい“から”に閉じこもり、いわゆるアパート化してきたという非難も聞かれるようになってきた。

これではならないと、最初に採られた処置は、岡本所長時代の将来計画委員会であったように思う。この委員会は大学全体の将来計画委員会の一環として発足したものではあったが、確かに生研の中でも新しい時代に即応した体制づくりの必要性が大きく叫ばれなければならない時期であった。“落穂拾いの研究ばかりでは、生研の存在価値さえも云々されるようになるのではないか”、“他には例のない多くの専門分野をもつ大研究所なのだから生研でなければできない研究プロジェクトがあってしかるべきだ。このようなプロジェクトを積極的に育てることを考えなければならない”などをあげ、その実現に努力がなされた。その一つのあらわれは最適設計処理装置の導入であり、これがいま研究面に非常に大きく貢献している。

しかし、体制を再編成するというほどには行かなかつた。しかも、その後の 2~3 年の環境の変化がもう研究体制の再検討に躊躇することを許さない情勢になつてきた。それはみもり多い研究成果をあげるといわれわれに課せられた最大の任務が、在来の在り方では、とうてい社会が要求する程度に果たせないということがはっきりしてきたからである。

このため特別研究審議委員会も思いきってその規則を改正し、その任務の第一に“特別に育成すべき研究の将来計画に関して審議する”ことをあげた。研究に従事する有能な人材を十分に確保することがますます困難になり、与えられる予算のわくにも限度があり、しかも研究開発に速度と内容が要求されるとなると、当然選ばれた研究課題および設備の近代化に対しては、人の面でも、金の面でも、かなりの傾斜投資が必要となるであろう。これには、いろいろ意見も出ることと思われるが、是非やらなければならない重要課題の一つであると思う。

しかし、ここでさらに重要な問題に対処しなければならない。すなわち、生研で特に育成しようとして採り上げられるであろう新しい研究課題は、おそらく多くの専門分野にまたがるものとなるであろう。この場合、多くの異なる専門分野の人達の緊密な協力がなければならないし、これを組織し、管理して行く有能ない意味での指揮者がいなければならない。大学というところは、このようないわゆるリーダーの育ちにくい環境にあるようである。しかし、生研の発展のためには、どうしてもこのような人材を育成することが必要であると思われる。

また、科学技術の近代化に対処するには、これに携わるすべての人達に近代化にふさわしい知識と技能が不可欠である。このため多くの会社や官庁では、技術者だけでなく事務職員にまで盛んに再教育が行なわれている。生研でも当然このような計画を進め、全体が質的にレベル・アップされるとともに研究者層が厚くなるような処置を考えるべきである。

生研が新しい世代に一層発展を続けようとするれば、積極的に新世代に即応する体制づくりに取組まねばならない。これが新しい年代を迎えるに当たっての最大の課題であると思う。(1969年11月12日受理)